

報道関係各位

太陽 ASG グループ

第17回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界44カ国同時調査～を発表
**PRESS
RELEASE**

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2013年5月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人~750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要44カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：**
- 調査対象44カ国の景況感平均DIは27で、前期比変動なし。前年同期比で4ポイント改善。
 - 日本の景況感DIは8で前期比10ポイント改善。2期連続で改善し、2002年の調査開始より初めてプラスに。
 - 米国は景況感DIは55で前期比24ポイント改善。中国の景況感DIは4で前期比21ポイント悪化となり、日本の景況感DI8を下回る。

景況感比較

(%)

	2013年 第2四半期			2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
	DI	前期比	前年同期比	DI	DI
チリ	88	8	-2	80	90
フィリピン	84	-6	-6	90	90
インド	75	-3	8	78	67
米国	55	24	5	31	50
ドイツ	45	3	5	42	40
南アフリカ	45	-7	-18	52	63
カナダ	44	-9	-26	53	70
ブラジル	43	-5	-18	48	61
トルコ	38	-8	-22	46	60
アイルランド	36	-14	48	50	-12
英国	34	35	41	-1	-7
ロシア	28	-25	14	53	14
香港	28	1	20	27	8
タイ	22	8	14	14	8
マレーシア	16	2	16	14	0
ギリシャ	16	18	74	-2	-58
シンガポール	14	0	2	14	12
オーストラリア	13	-10	-6	23	19
日本	8	10	49	-2	-41
中国	4	-21	-29	25	33
台湾	-9	-10	10	1	-19
アルゼンチン	-10	-29	20	19	-30
ベトナム	-14	-36	-22	22	8
イタリア	-20	6	-28	-26	8
フランス	-46	4	-20	-50	-26
スペイン	-50	-17	16	-33	-66
主要26カ国平均	23	-3	6	26	17
EU加盟国(16カ国)平均	2	0	4	2	-2
G7平均	32	10	11	22	21
BRICs平均	23	-25	-18	48	41
ラテンアメリカ諸国平均	48	-10	-5	58	53
アジア太平洋地域平均 (日本除く11カ国)	18	-10	-15	28	33
世界44カ国平均	27	0	4	27	23

**各国動向:景況感DI、世界44カ国平均で
前期比変動なし**

世界44カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2013年第2四半期(調査実施期間2013年5月、以下今回)景況感平均DI^{*1}は27で、前期(同2013年1月~2月)の27から変動はなく、前年同期(同2012年5月)から4ポイント改善となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における今回の同DIは23となり、前期比3ポイント悪化、前年同期比6ポイント改善であった。

今回調査で、主要26カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はチリ88、フィリピン84、インド75、米国55など。他方、景況感DIが低い国はスペイン-50、フランス-46、イタリア-20など。

景況感DIが大きく改善した国は、英国(前期比+35)、米国(同+24)、ギリシャ(同+18)、日本(+10)等が挙げられる。一方、ベトナム(同-36)、アルゼンチン(同-29)、ロシア(同-25)、中国(-21)等では景況感DIが悪化した。

地域別、グループ別に、同DIの前期比の動向をみると、G7諸国(前期比+10)で景況感が改善している一方、BRICs諸国(同-25)、アジア太平洋地域(日本除く11カ国)(同-10)、ラテンアメリカ諸国(同-10)では景況感が悪化した。

※1 DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

[EU加盟国] ベルギー、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

[G7] 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ

[BRICs] ブラジル、ロシア、インド、中国

[ラテンアメリカ諸国] アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

[アジア太平洋地域] 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、

フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

[その他] スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、

アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ペルー

(2012年第3四半期よりノルウェー、同第4四半期よりエストニア、ラトビア、リトアニアで調査実施を開始)

<調査実施期間>(インターナショナル)

2013年第2四半期: 2013年5月(44カ国)

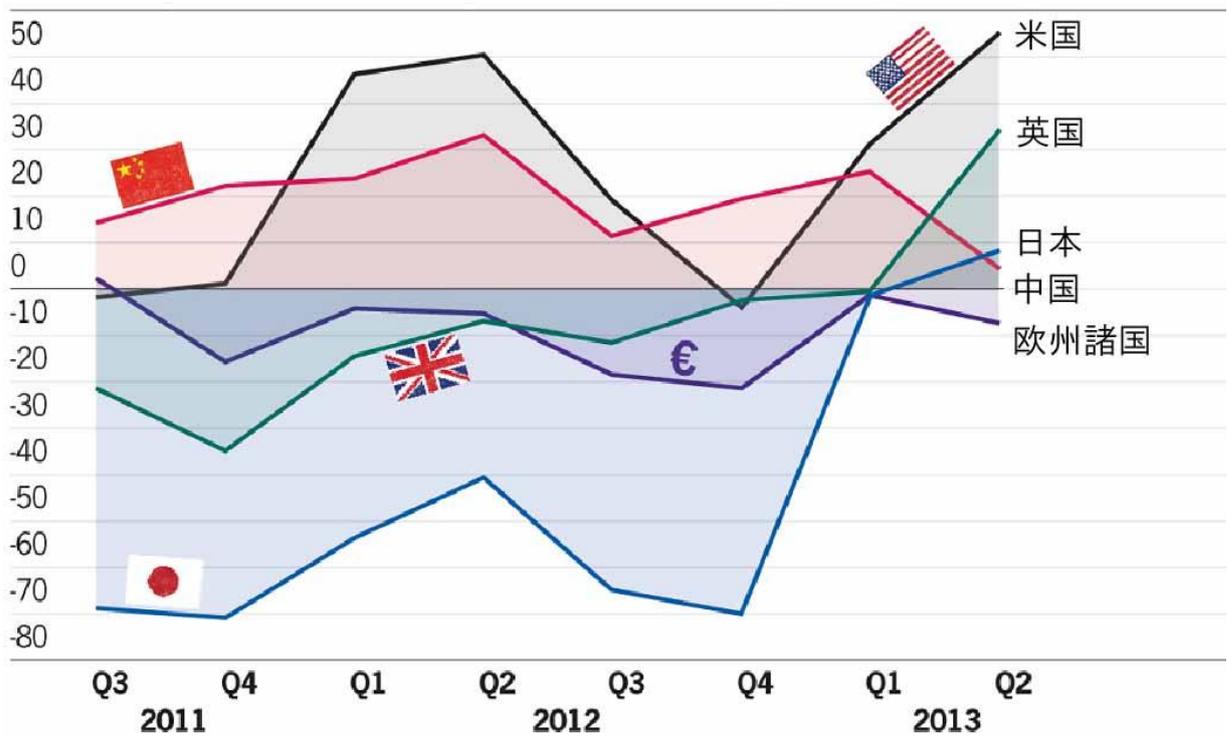
2013年第1四半期: 2013年1~2月(44カ国)

2012年第2四半期: 2012年5月(41カ国)

日本、米国、英国では景況感が2期連続改善する一方、中国は悪化

【日本、中国、米国、英国比較】

今回の調査において、世界の2大経済圏である米国と中国は対照的な結果を示した。EU諸国など主要な市場の不振により、中国の輸出伸び率は、5月にはわずか1%増加となり、中国の景況感は、中国で調査を開始した2006年(2005年第4四半期)以来、最も悪い結果となった。一方、米国の景況感DI 55は、2004年のDI 78、2005年のDI 62に次ぐ、本調査開始以来3番目によい結果であった。



Source: Grant Thornton IBR2013

日本における動向:景況感、2002年の調査開始から初めてプラスに

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の中堅企業の経営者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の合計は、33.3%で前期比 1.9 ポイント増。一方、「たいへん悲観的」「少し悲観的」の合計は 24.8%で前期比 7.6 ポイント減。

今回の景況感 DI は 8 で、前期比 10 ポイント改善。前年同期比では 49 ポイント改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
たいへん楽観的だ	0.0	0.0	2.9
少し楽観的だ	33.3	31.4	11.4
楽観的でも悲観的でもない	35.2	32.4	23.8
少し悲観的だ	21.9	29.5	39.0
たいへん悲観的だ	2.9	2.9	16.2
わからない	6.7	3.8	6.7
景況感 DI	8	-2	-41

Source: Grant Thornton IBR2013

このうち「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」の回答者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「株価の上昇」(62.9%)、「円安の進行」(54.3%)、「現政権の政策」(51.4%)等が挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
株価の上昇	62.9		
円安の進行	54.3		
現政権の政策	51.4		
米国の景気回復	42.9		
個人消費の回復	40.0		
デフレの解消	28.6		
設備投資の回復	28.6		
「東日本大震災」からの復興需要	22.9		
賃金の上昇	20.0		
中国など新興国の経済成長の継続	8.6		

本調査から追加質問

Source: Grant Thornton IBR2013

他方、「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の回答者に、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「内需縮小」(53.8%)、「世界経済の影響」(42.3%)、「販売価格の下落」(34.6%)等が挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
内需縮小	53.8	70.6	69.0
世界経済の影響	42.3	29.4	50.0
販売価格の下落	34.6	32.4	39.7
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	26.9	29.4	新規項目追加
雇用問題	26.9	23.5	20.7
為替の変動	23.1	14.7	41.4
新興国の台頭	19.2	20.6	15.5
東日本大震災の影響	15.4	8.8	12.1
現政権の政策	0.0		新規項目追加
日本の政治の先行き	項目削除	38.2	74.1

Source: Grant Thornton IBR2013

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(45.2%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(24.7%)、「職員(人員)水準が5%以上増加した」(21.9%)等が挙げられた。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか。(複数回答)(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
5%以上の増収	45.2	55.2	58.5
市場における新製品・新サービスの開発	24.7	23.9	35.4
職員(人員)水準が5%以上増加した	21.9	14.9	16.9
重要な再編、リストラが行われた	17.8	11.9	9.2
国外における新規市場参入	9.6	13.4	4.6
M&A、吸収合併を行った(された)	9.6	7.5	10.8
研究開発への予算5%以上の投資	4.1	6.0	1.5
5%以上の輸出量増	2.7	1.5	3.1

Source: Grant Thornton IBR2013

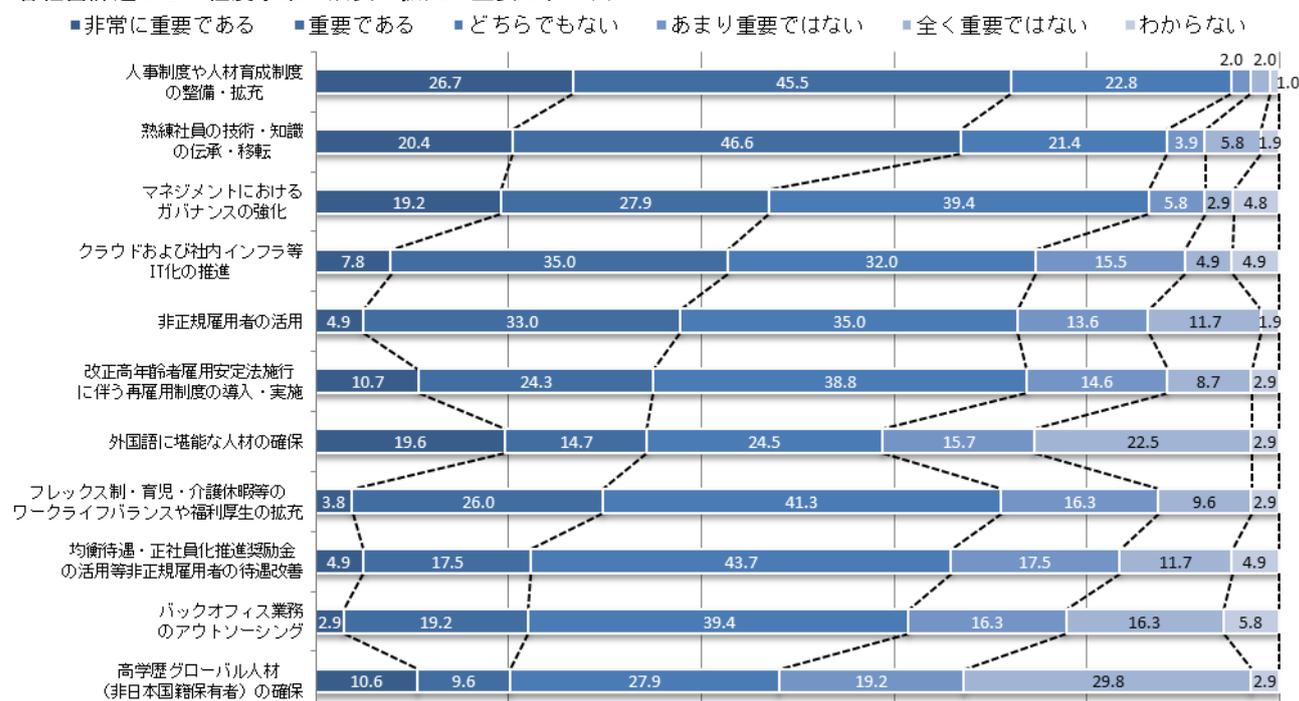
今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」(68.3%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(46.2%)、等の回答があった。「5%以上の輸出量増」(8.7%)は、前期調査より6.7ポイント増であった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか。(複数回答)(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第2四半期
5%以上の増収	68.3	52.9	62.5
市場における新製品・新サービスの開発	46.2	32.4	44.8
重要な再編、リストラを行う	10.6	15.7	17.7
国外における新規市場参入	10.6	14.7	17.7
職員(人員)水準を5%以上増やす	10.6	7.8	9.4
5%以上の輸出量増	8.7	2.0	2.1
M&A、吸収合併を行う(される)	4.8	7.8	5.2
研究開発への予算5%以上の投資	1.9	7.8	3.1

Source: Grant Thornton IBR2013

さらに、経営上の様々な課題が事業の成長や拡大にとってどの程度重要かを尋ねると、「重要である」「非常に重要である」という回答が多かったのは、「人事制度や人材育成制度の整備・充実」(72.2%)、「熟練社員の技術・知識の伝承・移転」(67.0%)、「マネジメントにおけるガバナンスの強化」(47.1%)等であった。他方、「重要でない」「全く重要でない」という回答が多かったものには、「高学歴グローバル人材(非日本国籍保有者)の確保」(49.0%)、「外国語に堪能な人材の確保」(38.2%)、「バックオフィス業務のアウトソーシング」(32.6%)が挙げられた。

各経営課題はどの程度事業の成長/拡大に重要ですか(%)



Source: Grant Thornton IBR2013

【政策】

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)と質問したところ、「税金対策」83.8%、「少子高齢化対策」42.9%、「金融措置」28.6%等が挙げられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか。」(複数回答)(%)

	税金対策 (所得税や法人税の 控除・削減など)	少子高齢 化対策	金融措置 (低金利政 策など)	雇用対策 (長期失業 者の再就 職・再雇 用支援な ど)	教育制度 の改善(人 材育成・ キャリア 教育など)	資金調達 機会の改 善(政府保 証など)	財政措置 (政府によ る支出や 投資の増 加など)	貿易障壁 の低減(関 税や数量 規制の縮 小など)	為替介入 (通貨の切 り下げな ど)	保護貿易 の強化(関 税や数量 規制の拡 大など)	そ 他	わ か ら ない
2013年 第2四半期	83.8	42.9	28.6	25.7	21.0	14.3	13.3	11.4	9.5	1.0	6.7	0
2013年 第1四半期	81.9	N/A	34.3	30.5	16.2	19.0	11.4	20.0	13.3	1.9	2.9	0.0
2012年 第4四半期	69.9	N/A	21.9	27.4	11.0	16.4	24.7	8.2	27.4	2.7	8.2	1.4

Source: Grant Thornton IBR2013

消費税率引上げについて賛否を尋ねたところ、「どちらでもない」との回答が全体の48.6%で、前期比19.1ポイント増となった。「賛成」は21.9%、「反対」は25.7%でともに前期から減少した。

消費税率が上がる事についてどう思われますか。(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期
賛成	21.9	38.1	34.2
どちらでもない	48.6	29.5	38.4
反対	25.7	29.5	26.0
わからない	3.8	2.9	1.4

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。」と質問したところ、「転嫁できる」は44.8%で前期比9.5ポイント減、「転嫁できない」は29.5%で3.8ポイント増、「わからない」は25.7%で5.7ポイント増だった。

消費増税分を貴社の販売・取引先への販売・取引価格に転嫁できると思いますか。(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期
転嫁できる	44.8	54.3	57.5
転嫁できない	29.5	25.7	24.7
わからない	25.7	20.0	17.8

Source: Grant Thornton IBR2013

「消費税増税で心配な事がありますか。」(複数回答)と質問したところ、回答が最も多かったのは「景気の後退」(61.0%)で前期比10.5ポイント減。他に「自社売上の減少」(30.5%)、「販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない」(24.8%)等が挙げられた。

消費税増税で心配な事がありますか。(複数回答)(%)	2013年 第2四半期	2013年 第1四半期	2012年 第4四半期
景気の後退	61.0	50.5	69.9
自社売上の減少	30.5	36.2	32.9
販売・取引価格に消費増税分を上乗せできない	24.8	26.7	24.7
システム改訂にかかるコスト増	21.9	19.0	15.1
特になし	8.6	9.5	17.8
その他	3.8	3.8	0.0
わからない	3.8	1.0	2.7

Source: Grant Thornton IBR2013

また、2012年11月半ば以降の円安相場を受け、理想の為替相場水準について尋ねると、「1ドル=95円以上100円未満」が最も多く27.9%、「1ドル=100円以上105円未満」が26.9%で続いた。

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2013年 第2四半期		2013年 第2四半期
1ドル=90円未満	6.7	1ドル=110円以上115円未満	3.8
1ドル=90円以上95円未満	7.7	1ドル=115円以上120円未満	1.9
1ドル=95円以上100円未満	27.9	1ドル=120円以上	1.9
1ドル=100円以上105円未満	26.9	わからない	14.4
1ドル=105円以上110円未満	8.7		

Source: Grant Thornton IBR2013

さらに、TPP 交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「わからない」という回答が最も多く、63.5%であった。「収益力が高まる」、「どちらかといえば収益力が高まる」と回答したのは全体の 25.0%、「収益力が低下する」、「どちらかといえば収益力が低下する」は 11.6%であった。

TPP 交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか。(%)	2013 年第 2 四半期
収益力が高まる	5.8
どちらかといえば収益力が高まる	19.2
どちらかといえば収益力が低下する	10.6
収益力が低下する	1.0
わからない	63.5

Source: Grant Thornton IBR2013

【海外展開】

現在海外事業展開をしているかを質問したところ、73.5%が「現在、海外事業展開をしていない」と回答した。

貴社は現在海外事業展開をしていますか。(%)	2013 年第 2 四半期	2013 年第 1 四半期	2012 年第 2 四半期
現在、海外事業展開をしている	26.5	28.6	19.2
現在、海外事業展開をしていない	73.5	71.4	79.8

Source: Grant Thornton IBR2013

また、「今後(更なる)海外事業展開を予定していますか」と質問したところ、「海外事業展開の予定は無い」と回答した企業は全体の 61.0%、「今後(も)海外事業展開の予定がある」は 25.0%だった。

貴社は今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。(%)	2013 年第 2 四半期	2013 年第 1 四半期	2012 年第 2 四半期
今後(も)海外事業展開の予定がある	25.0	24.2	27.0
海外事業展開の予定は無い	61.0	66.7	62.0
わからない	14.0	9.1	11.0

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」との回答者に、「貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか」(複数回答)と尋ねたところ、「東南アジア、アジア(中国・インド除く)」(67.6%)、「中国」(58.8%)、「インド」(14.7%)、「米国・カナダ」(11.8%)等が挙げられた。

貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。(複数回答)(%)	2013 年第 2 四半期	2013 年第 1 四半期	2012 年第 2 四半期
東南アジア、アジア(中国・インド除く)	67.6	67.6	69.7
中国	58.8	52.9	69.7
インド	14.7	14.7	27.3
米国・カナダ	11.8	8.8	15.2
オーストラリア・ニュージーランド	5.9	2.9	3.0
西ヨーロッパ	2.9	2.9	9.1
メキシコ	2.9	2.9	0.0
ブラジル	0.0	2.9	6.1
中東	0.0	2.9	3.0
南アフリカ	0.0	2.9	3.0
ロシア	0.0	2.9	3.0
東ヨーロッパ	0.0	0.0	3.0

Source: Grant Thornton IBR2013

上記のうち「貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか」(複数回答)と尋ねたところ、「労働力の安さ」(50.0%)、「高成長市場への参入」(47.1%)、「主要な市場への参入」(44.1%)、などが挙げられた。

貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか。(複数回答)(%)	2013 年第 2 四半期	2013 年第 1 四半期	2012 年第 2 四半期
労働力の安さ	50.0	32.4	48.5
高成長市場への参入	47.1	35.3	51.5
主要な市場への参入	44.1	67.6	45.5
税制上の優遇措置	20.6	20.6	18.2
サプライチェーンへのアクセスの良さ	20.6	11.8	6.1
熟練労働者・技能労働者の調達	5.9	5.9	9.1
同業他社へのアクセスの良さ	2.9	2.9	3.0
地価の安さ	0.0	14.7	18.2
わからない	2.9	0.0	6.1

Source: Grant Thornton IBR2013

第 17 回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の 2013 年第 2 四半期調査(2013 年 5 月)では、対象 44 カ国の今後一年の景況感 DI 平均値は 27 となり、前回 2013 年第 1 四半期調査(2013 年 1 月～2 月) から変動なしという結果であった。G7 諸国では景況感が改善したが、EU 諸国では変動なし、BRICs 諸国やアジア太平洋地域諸国(日本除く 11 カ国)では景況感が悪化した。

米国では、同 DI は前回調査結果 31 から 24 ポイント改善し 55 となり、2 期連続の改善となった。本調査実施期間は、バーナンキ FRB 議長が言及した「緩和縮小の可能性」による金融市場の大きな混乱前であったこともあり、それまでの金融緩和による住宅市況や、消費、雇用など経済活動の好調さが景況感にも反映されたものと考えられる。今後は 5 月末以降の長期金利の上昇が好調な住宅や自動車の販売を脅かし、景況感にも影響を及ぼすのではないかと懸念される。

中国において、同 DI は 4 となり、前回調査結果 25 から 21 ポイント悪化し、中国での調査開始(2006 年)以来で最低の数値となった。政府発表の製造業景況感指数も 5 月は 50.8、6 月は 50.1 と景気拡大・縮小の分岐点とされる 50 割れが目前であり、景況の悪化を示した。

日本では、同 DI は 8 で、前回調査結果の-2 から 10 ポイント改善した。2 期連続の改善となり、2003 年の調査開始以来初めて景況感 DI がプラスとなった。また、年平均の景況感 DI として過去最高値であった-5(2006 年 10～12 月調査時)を大きく上回った。

本調査実施期間は、黒田日銀総裁が打ち上げた異次元金融緩和策後であり、米国発による金融市場の乱調が起こる前であった。前回調査から引き続きアベノミクスへの期待感に加え、異次元金融緩和がもたらした円安・株価上昇の同時進行が景況感を押し上げたものと考えられる。今後は、5 月末以降の金融市場の乱調が、上昇スピードが強烈であった日本株へ大きな影響を与えたこと、加えて 6 月 14 日に閣議決定された「第 3 の矢、成長戦略」がインパクトに欠けるものであったこともあり、景況感は一且減速するものと予想される。

中堅企業経営者の意識調査－概要

実施期間： 日本:2013年5月2日～5月22日、インターナショナル：2013年5月

参加国数： 44カ国

(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド

(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国

(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー

(その他) スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ

調査対象： 3,224名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ

調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。44カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。

調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)

分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：

景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)

利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2012年度調査では、60,000米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F

代表： 梶川融(公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社

URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、31,000 人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社、グラントソントン太陽アドバイザーズ株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤

TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com